（様式２）

神奈川県立かながわアートホール

指定管理者

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |

※　記載にあたっての留意事項

　　　　　原則、次のとおりとしてください。

　　　　・　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４縦長としてください。

　　　　・　両面印刷又は両面コピーとしてください。

　　　　・　ページ数が複数となる書類については、通し番号（表紙から１／○とし、以降２／○、

　３／○とする通しページ、○には総ページ数を記入）を中央下に表記してください。

　　　　・　記載欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

(令和５年12月現在)

法　人　等　の　概　要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | | | | | | | | | | | |
| 所 在 地 | | 〒 | | | | | | | | 電話番号 | | |  |
| 代 表 者 | |  | | | | | | | | F A X | | |  |
| 設立年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | | | | |
| 沿　　革 | |  | | | | | | | | | | | |
| 業務内容 | |  | | | | | | | | | | | |
| 主な実績 | |  | | | | | | | | | | | |
| 財政状況  （過去３年間について記入してください） | | 年　度 | 令和２年度 | | | | 令和３年度 | | | | 令和４年度 | | |
| 総収入(売上) |  | | | |  | | | |  | | |
| 総支出(支出) |  | | | |  | | | |  | | |
| 当期損益 |  | | | |  | | | |  | | |
| 累積損益 |  | | | |  | | | |  | | |
| 応募に関する担当連絡先 | | | | | |  | |  | | | | | |
|  |  | | | | | 部署・職名 | |  | | | | | |
| 電話番号 |  | | | ＦＡＸ |  | | | | 電子メール | | |  | |

|  |
| --- |
| Ⅰ　サービスの向上 |
| １　指定管理業務実施にあたっての考え方、運営方針等  　(1)　指定管理業務全般を通じた団体等の総合的な運営方針、考え方について  施設の設置目的や公共性、平等性など、公の施設としての役割を踏まえ、どのような  施設運営を目指すのか、総合的な運営方針、考え方を記載してください。  (2)　業務の一部を委託する場合の業務内容等について  　　　　主要な業務を一括して委託しない等、委託業務の選定にあたっての配慮や、業務の一  部を委託することにより、見込まれる効果・効率性等について記載してください。  ２　施設の維持管理  　　清掃業務、保守点検業務、受付業務、警備業務等の維持管理業務についての実施方針について  有資格者や十分な人員の配置、委託を行う場合の適切な相手方の選定など、業務の基  　　　準または仕様を達成する見込み等について記載してください。 |
| ３　利用促進のための取組、利用者への対応、利用料金  (1)　利用促進のための取組について  　 ア　より多くの利用を図るために実施する事業の実施方針、内容等について  　　　　有料公演の招致や広報の充実など、施設の利用促進につながる具体的な施設の運営方  針や内容について記載してください。  イ　より多くの利用を図るために行う広報・ＰＲ活動の内容等について  利用促進のために実施する事業の内容や、対象者等に応じて多様な手法を用いる等、  効果的・効率的な広報・ＰＲ活動の取組内容等について記載してください。  ウ　かながわ文化芸術振興計画に基づくマグカル事業等文化行政の着実な推進のための県行政と一体的な取組方針等について  マグカル事業等の神奈川県の文化行政に係る事業との連携方法を具体的に記載してく  　　　ださい。  エ　施設の特性をより効果的に活かすために行う自主事業の内容等について記載してください。  (2)　利用者への対応、利用料金について  　 ア　サービス向上のために行う利用者ニーズ・苦情の把握及びその内容の事業等への反映の仕組等について  利用者の意見や要望・苦情の把握方法やそれらを反映してサービス向上をさせる手法、  トラブル防止の取組等について記載してください。  　イ　障がい者等への配慮（手話言語条例への対応等）について  手話言語条例への対応ほか、障がいのある利用者へ配慮した対応等について、記載して  ください。  ウ　利用料金の設定、減免の考え方について  　　　条例に基づく適切な利用料金の設定の考え方について、記載してください。  エ　利用の促進を図っていくため、指定期間中の年度の目標利用率、目標利用者数及び目標利用料金収入を、ホール、スタジオ（第１～第５スタジオ）別に設定し、設定の考え方も併せて記載してください。  　　　※　利用率＝利用日数/利用可能日数、利用可能日数＝開館日－施設点検日等  　　　(ｱ)ホール   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | | 利用率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | | 利用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | 利用料収入 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |   　＜設定の考え方＞  　(ｲ)スタジオ（第１～第５スタジオ）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | | 利用率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | | 利用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | 利用料収入 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |   　＜設定の考え方＞  ４　事故防止等安全管理  (1)　通常の指定管理業務を行う際の事故防止等の取組内容  　　　 マニュアルの作成や職員研修の実施等、通常の指定管理業務を行う際の事故防止等の取組  　　　について記載してください。  (2)　事故・不祥事等の緊急事態が発生した場合や安全管理の妨げとなりうる事案を認知した際  の対応方針  　　　事故・不祥事等の発生時や安全管理の妨げとなりうる事案を認知した際の対応や、安全面  　　の確保を確実に行う体制等について、記載してください。  (3)　急病人等が生じた場合の対応  利用者の救急救護のための人員(救急救命士等)の配置や、救命に関する職員研修について  の計画等について、記載してください。  ５　地域との連携、地元企業への業務委託等  (1)　地域人材の活用、地域との協力体制の構築及びボランティア団体等の育成・連携の取組内容  　　　 地域人材の活用や地域との協力体制の構築、指定管理業務に関わりのあるボランティア団  体等の育成や連携により、利用者サービスの向上に結びつける取組等について記載してく  ださい。  (2)　地元企業への業務委託等による迅速かつきめ細かいサービスの提供に向けた取組内容  　　　 地元企業に業務を委託すること等により、地域の実情に即した迅速かつきめ細かいサー  ビスを展開することについて記載してください。 |
| Ⅱ　管理経費の節減等 |
| ６　節減努力等  　　管理経費の節減努力等  　　　経費積算内訳書（収支計算書）により審査しますので、記載不要です。ただし、アピール  　　ポイントがあれば記載してください。 |
| Ⅲ　団体の業務遂行能力 |
| ７　人的な能力、執行体制  (1) 人的な能力、執行体制について  　ア　指定期間を通じて効果的・効率的に指定管理業務を行うための人員配置等の状況  指定期間を通じて効果的・効率的に指定管理業務を行うため、知識・経験を有する責  任者や指導的立場にある職員の配置や人員確保等の状況、運営組織の構成と考え  方について記載してください。その際、組織図を必ず記載してください。  （参考例）  総務係　　○○担当  館長　　　　　　　　　　（1）   1. 企画係　　○○担当   カッコ内は人数　　　　　 （1）  (2)　業務の一部を委託する場合の管理・指導体制の状況  業務の一部を委託する場合、その業務の範囲と、その業務に係る経験者の配置等、履行  確認を的確に行う方法について、記載してください。 |
| (3)　指定期間を通じて安定して指定管理業務を行うための人材育成や職員採用の状況、労働  時間短縮の取組や職場のハラスメント対策など労働環境の確保に係る取組状況  指定管理業務を行うための関連する研修の実施方針や的確な職員の採用方針について記  載してください。  また、労働時間短縮の取組や職場のハラスメント対策等、労働環境の確保のための方  針について記載してください。  ８　財政的な能力  　　財務状況  　　　事業報告書、貸借対照表、損益計算書等により審査しますので、記載不要です。 |
| ９　コンプライアンス、社会貢献  (1)　諸規程の整備について  　　指定管理業務を実施するために必要な法人等の企業倫理・諸規程の整備、施設設備の維持  管理に関する法規や労働関係法規などの法令遵守の徹底に向けた取組内容や実効性を高める  ための体制等について記載してください。（労働条件審査の実施予定など施設職員に係る労  働条件の確認の有無を含む）  また、申請開始の日から起算して過去３年間に労働基準監督署・年金事務所等から指摘事  項があった場合は、その対応等(指摘事項の概要、労基署等への報告内容(是正内容、是正年  月日等))について記載してください。  (2)　指定管理業務を行う際の環境への配慮  ごみの減量化、再生紙の活用、グリーン購入等を推進する等の運営方針に関する考え方  　　について記載してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (3)　障がい者等への配慮  　ア　障害者雇用促進法の法定雇用率の達成状況等、障がい者雇用促進の考え方と実績  (ｱ)　障がい者雇用状況（令和５年６月１日現在）※１   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者数（A） | うち常用雇用障がい者数（B） | 実雇用率  （A）/（B）×100 | 不足数  （A）×法定雇用率※2－(B） | |  |  |  |  |   　　※１　「障害者の雇用の促進に関する法律」（以下、障害者雇用促進法という。）に基づき、厚生労働省に報告している令和５年６月１日現在の障害者雇用状況を記載してください。報告義務のない法人については、（A）、（B）を記載してください。  　　　　　算定方法については、厚生労働省に報告する障害者雇用状況報告書の記載要領を確認してください。  　　※２　　法定雇用率については厚生労働省のＨＰを参照してください。  （参考）厚生労働省のＨＰ（障害者雇用のルール）  https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\_roudou/koyou/jigyounushi/page10.html#01  (ｲ)　未達成の場合の今後の対応  (ｳ)　障害者雇用促進法に基づく国（事業所を所管する公共職業安定所長）からの障がい者雇  入れ計画作成命令の有無  　　　□有（計画作成命令を受けた後の対応について　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　□無  　 (ｴ)　障がい者雇用促進の考え方と実績  　　　　　障がい者雇用を行う企業に優先的に発注するなど、障がい者雇用を促進する考え方  や実績を記載してください。  　イ　障害者差別解消法及び神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例に基づく合理的配慮など、「ともに生きる社会かながわ憲章」の主旨を踏まえた取組についての考え方  障がい者に対する社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮（具体的な  取組）を記載してください。  　　　　また、ともに生きる社会の実現に向けた法人等の姿勢について記載してください。  ウ　手話言語条例への対応について、具体的に記載してください。  法人等の状況に応じて、手話に対応できる体制の整備や研修・講習を実施するなど  　　　の見込みについて記載してください。  (4)　社会貢献活動等  　　 社会貢献活動等、ＣＳＲの考え方と実績、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）への取組  　　 　社会貢献活動やＣＳＲについての法人等の方針や活動実績について記載してください。  　　 　また、かながわアートホールと関連のあるＳＤＧｓの目標３（保健）及び目標４（教育）  を達成するための取組方針について記載してください。  10　事故・不祥事への対応、個人情報保護について  (1) 事故・不祥事への対応  募集開始の日から起算して過去３年間の重大な事故又は不祥事の有無並びに事故等  があった場合の対応状況及び再発防止策構築状況  該当期間内の事故等の有無について記載するとともに、有る場合は、その事案毎に事故等  の概要（法令違反があった場合は根拠法令と処分内容を明記すること）と対応状況及びその  有効な再発防止策について記載してください。  (2)　個人情報保護  　　 個人情報保護についての方針・体制、職員に対する教育・研修体制及び個人情報の取扱い  　 の状況について取組を記載してください。  11　これまでの実績  (1)　実績  アートホールと類似の業務を行う施設等での管理実績の状況  指定管理施設の特性を活かせるような類似施設の良好な管理実績がある場合には、概要を  記載してください。  (2)　県又は他の自治体における指定取消しの有無  県又は他の自治体において指定管理業務を行っていた際の、指定の取消しの有無について  記載してください。 |